

令和 7 年 度

南 陽 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

南 陽 市 監 査 委 員

目 次

南陽市公営企業会計

第 1	審査の対象		1
第 2	審査の方法		1
第 3	審査の結果		1

水道事業会計

1	審査意見		2
2	事業概要		4
3	経営成績		6
4	財政状態		1 1
5	資金の状況		1 4
	審査資料		1 5

下水道事業会計

1	審査意見		1 8
2	事業概要		2 0
3	経営成績		2 1
4	財政状態		2 6
5	資金の状況		2 9
	審査資料		3 0

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額及び差し引き残額等と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」 … 該当数量（0を含む。）はあるが、単位未満のもの

「△」 …………… 減少又は負数

「－」 …………… 該当数値がないもの

令和7年度南陽市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 南陽市水道事業会計決算

令和7年度 南陽市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

決算の審査は、令和8年5月25日付けで市長から審査に付された、令和7年度南陽市水道事業決算報告書、財務諸表及び附属書類、並びに令和7年度南陽市下水道事業決算報告書、財務諸表及び附属書類について、南陽市監査基準に準拠し、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうか主眼を置いて実施した。

審査の方法は、別に法の規定に基づく例月出納検査及び定例監査並びに貯蔵品の実地たな卸立会の結果を参照するとともに、会計伝票、関係諸証拠書類との照合等通常実施すべき方法、並びに関係職員から説明を聴取する方法により行った。

第3 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確である。

水道事業会計

1 審査意見

【概況】

水道事業では「安全で安心なおいしい水の安定供給」を基本理念として掲げ、運営面では「安全で安定した水の供給」、経営面では「サービス水準の向上と健全な水道経営」、施設面では「効率的・計画的な整備と災害に強い水道の構築」に努め、事業に取り組んでいる。

また、水道施設の新設及び老朽管更新を計画的に行うほか、重要施設への配水管耐震工事に着手し耐震化と機能強化を図っている。

給水人口は、前年度に比べ482人(1.7%)減少し2万7,291人、給水件数は、7件(0.1%)減少し1万2,330件、年間総給水量は、12万3,450㎥(3.3%)減少し359万3,583㎥、年間有収水量は、11万4,418㎥(3.9%)減少し284万5,873㎥であり、有収率は、79.2%となり0.4ポイント下降した。管路や量水器の更新、漏水調査等に取り組み経営環境の強化を図られたい。また、家庭用使用水量と工業用使用水量が減少している要因を分析して今後の経営方針に活かされたい。

【収益的収支】

収益的収支は、税抜きで事業収益が前年度に比べ4,071万6千円(5.3%)減少の7億2,051万7千円、事業費用が86万4千円(0.1%)増加の6億4,591万4千円であり、当年度純利益は、4,158万円(35.8%)減少し、7,460万3千円である。その他未処分利益剰余金変動額の7,969万8千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億5,430万1千円を計上した。人口減少や節水型生活の普及によりと思われる年間総給水量の減少が続いており、今後も経営の効率化を進め、健全かつ安全な企業体の運営に努められたい。

【資本的収支】

資本的収支は、税込みで収入が1億589万2千円、支出が3億6,558万5千円であり、収入から支出を差し引いた不足額2億5,969万3千円は、損益勘定留保資金等の内部留保資金及び建設改良積立金を取り崩して補てんしている。

【企業債】

企業債残高は、新規の発行分で6,750万円増加し、償還分で8,564万千円減少したため、前年度に比べ1,814万円減少し、8億6,011万6千円となった。引き続き企業債の適切な管理に努められたい。

【未収金】

営業未収金は、前年度に比べ1,534万1千円(25.0%)増加し、7,662万6千円となっている。水道料金の現年度収納率は、97.4%で前年度より0.2ポイント上昇、過年度収納率は、31.2%で2.0ポイント下降、全体の収納率は、92.4%で0.3ポイント下降した。これまでも未収金対策に取り組んでいるが、受益者負担の公平性確保のため、引き続き未収金の収納対策に努められたい。

【まとめ】

水道事業が掲げる基本理念のとおり、水道は安全で安心なおいしい水の安定供給が求められる重要なライフラインである。近年は地震、猛暑の長期化、豪雨、土砂災害等の自然災害が発生しており、被害を最小限に留めることと、施設の早期復旧が課題であることから、老朽化した管路や施設の更新と、耐震化工事を積極的に進めるよう取り組まれない。また、量水器のデジタル化により誤検針を防止し、公平公正な料金徴収に努められたい。

なお、各事項については、次のとおりである。

2 事業概要

(1) 業務量の状況

給水人口・有収水量等の推移は、次のとおりである。

給水人口・有収水量等年次別推移

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (A)－(B)	対前年度 比率
給水人口	人	29,010	28,585	28,173	27,773	27,291	△ 482	98.3%
給水件数	件	12,331	12,399	12,375	12,337	12,330	△ 7	99.9%
年間総給水量	m ³	3,682,404	3,671,252	3,717,517	3,717,033	3,593,583	△ 123,450	96.7%
年間有収水量	m ³	3,101,675	2,945,819	2,963,251	2,960,291	2,845,873	△ 114,418	96.1%
有収率	%	84.2	80.2	79.7	79.6	79.2	△ 0.4	－
1日平均 給水量	m ³	10,089	10,058	10,157	10,184	9,845	△ 338	96.7%
1日最大 給水量	m ³	11,328	12,013	12,422	11,929	11,176	△ 753	93.7%
1日平均 有収水量	m ³	8,498	8,071	8,096	8,110	7,797	△ 313	96.1%
1人1日平均 有収水量	ℓ	293	282	287	292	286	△ 6	97.8%

給水人口は、前年度に比べ482人(1.7%)減少の2万7,291人で減少傾向は止まらず、給水件数は、7件(0.1%)減少の1万2,330件で、横ばいで推移している。

年間総給水量は、前年度に比べ12万3,450m³(3.3%)減少し、359万3,583m³で、年間有収水量は、11万4,418m³(3.9%)減少し、284万5,873m³となり、給水人口に比べて減少率が大きくなっている。

有収率は、前年度に比べ0.4ポイント下降し、79.2%である。

(2) 工事等の状況

新設水道管工事は1,022万円の事業を実施し、施工延長211.0m(前年度比△123.0m)を整備した。布設替等水道管工事は2億2,020万4千円の事業を実施し、施工延長1,939.5m(前年度比529.4m)の布設替等を実施した。その他に水道管以外の施設、設備関連工事、配給水施設維持補修及び路面復旧を行っている。

(3) 施設の利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

施設利用状況年次別推移

(単位:%)

項 目	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (A) - (B)
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	89.1	83.7	81.8	85.4	88.1	2.7
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	62.6	62.4	63.0	64.1	62.0	△ 2.1
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	70.3	74.6	77.1	75.1	70.4	△ 4.7

負荷率は、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、88.1%となった。主な要因は、1日最大配水量が減少したことによる。

施設利用率は、前年度に比べ2.1ポイント下降し、62.0%となった。主な要因は、1日平均配水量が減少したことによる。

最大稼働率は、前年度に比べ4.7ポイント下降し、70.4%となった。主な要因は、1日最大配水量が減少したことによる。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較

(単位:円・%)(税抜)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減	対前年度 比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
営業収益	728,160,609	95.7	695,253,624	96.5	△ 32,906,985	95.5
給水収益	699,058,850	91.8	676,626,033	93.9	△ 22,432,817	96.8
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業収益	29,101,759	3.8	18,627,591	2.6	△ 10,474,168	64.0
営業外収益	33,067,031	4.3	25,249,965	3.5	△ 7,817,066	76.4
受取利息及び配当金	672,052	0.1	1,689,433	0.2	1,017,381	251.4
他会計補助金	1,786,430	0.2	1,690,008	0.2	△ 96,422	94.6
長期前受金戻入	21,126,740	2.8	20,737,163	2.9	△ 389,577	98.2
引当金戻入益	9,347,849	1.2	984,564	0.1	△ 8,363,285	10.5
雑収益	133,960	0.0	148,797	0.0	14,837	111.1
特別利益	5,280	0.0	13,420	0.0	8,140	254.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	5,280	0.0	13,420	0.0	8,140	254.2
事業収益	761,232,920	100.0	720,517,009	100.0	△ 40,715,911	94.7

事業収益は、前年度に比べ4,071万6千円(5.3%)減少し、7億2,051万7千円となった。これは、営業収益が3,290万7千円(4.5%)、営業外収益が781万7千円(23.6%)それぞれ減少したことなどによる。

営業収益の減少は、給水収益が2,243万3千円(3.2%)、その他の営業収益が1,047万4千円(36.0%)それぞれ減少したことによる。

営業外収益の減少は、受取利息及び配当金が101万7千円(151.4%)増加、引当金戻入益が836万3千円(89.5%)減少したことなどによる。

イ 事業費用

費 用 比 較

(単位:円・%)(税抜)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減	対前年度 比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
営業費用	628,435,281	97.4	632,097,600	97.9	3,662,319	100.6
浄水費	267,116,345	41.4	264,608,985	41.0	△ 2,507,360	99.1
配水及び給水費	103,243,002	16.0	111,496,540	17.3	8,253,538	108.0
受託工事費	6,805,000	1.1	5,459,000	0.8	△ 1,346,000	80.2
総係費	71,088,538	11.0	73,381,970	11.4	2,293,432	103.2
減価償却費	176,038,616	27.3	173,327,072	26.8	△ 2,711,544	98.5
資産減耗費	4,081,180	0.6	3,732,533	0.6	△ 348,647	91.5
その他営業費用	62,600	0.0	91,500	0.0	28,900	146.2
営業外費用	15,042,965	2.3	13,622,465	2.1	△ 1,420,500	90.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,889,691	2.3	13,365,421	2.1	△ 1,524,270	89.8
雑支出	153,274	0.0	257,044	0.0	103,770	167.7
特別損失	1,571,670	0.2	193,891	0.0	△ 1,377,779	12.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,571,670	0.2	193,891	0.0	△ 1,377,779	12.3
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
事業費用	645,049,916	100.0	645,913,956	100.0	864,040	100.1

事業費用は、前年度に比べ86万4千円(0.1%)増加し、6億4,591万3千円となった。これは、営業費用が366万2千円(0.6%)増加したものの、営業外費用が142万1千円(9.4%)、特別損失が137万8千円(87.7%)それぞれ減少したことによる。

営業費用の増加は、浄水費が250万7千円(0.9%)減少、配水及び給水費が825万4千円(8.0%)増加、受託工事費が134万6千円(19.8%)減少、総係費が229万3千円(3.2%)増加、減価償却費が271万2千円(1.5%)減少したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が152万4千円(10.2%)減少したことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損が137万8千円(87.7%)減少したことによる。

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較

(単位:円・%) (税抜)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	対前年度 比率
経常収益	761,227,640	720,503,589	△ 40,724,051	94.7
営業収益	728,160,609	695,253,624	△ 32,906,985	95.5
営業外収益	33,067,031	25,249,965	△ 7,817,066	76.4
経常費用	643,478,246	645,720,065	2,241,819	100.3
営業費用	628,435,281	632,097,600	3,662,319	100.6
営業外費用	15,042,965	13,622,465	△ 1,420,500	90.6
経常利益 (△損失)	117,749,394	74,783,524	△ 42,965,870	63.5
特別利益	5,280	13,420	8,140	254.2
特別損失	1,571,670	193,891	△ 1,377,779	12.3
当年度純利益 (△損失)	116,183,004	74,603,053	△ 41,579,951	64.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余 金変動額	139,738,590	79,697,624	△ 60,040,966	57.0
当年度未処分利益剰余金	255,921,594	154,300,677	△ 101,620,917	60.3

経常収益は、前年度に比べ4,072万4千円(5.3%)減少し、7億2,050万4千円、経常費用は、224万2千円(0.3%)増加し、6億4,572万円、経常利益は、4,296万6千円(36.5%)減少し、7,478万4千円となった。

特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、7,460万3千円であり、4,158万円(35.8%)の減少、これにその他未処分利益剰余金変動額7,969万8千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億5,430万1千円となった。

収益性を判断する収支比率の推移は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位:%)

項 目	算 式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	全国平均 (令和6年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.9	113.3	113.2	118.0	111.5	104.0
経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	115.0	113.4	113.3	118.3	111.6	104.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	113.5	110.7	112.0	117.1	110.9	87.4

※全国平均は、「令和6年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業の平均による。

各収支比率は、いずれも100%以上であれば利益を計上していることを示すものであり、高いほど利益率がよい。

当年度も、各比率とも100%を上回った。

損益の要因となる供給単価と給水原価等の推移は、次のとおりである。

供給単価・給水原価等年次別推移

(税抜)

項 目	算 式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (A)-(B)
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円/㎥	233.5	238.3	236.6	236.1	237.8	1.6
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託費} + \text{材料売却原価} + \text{付帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円/㎥	213.7	223.0	215.0	207.9	217.7	9.8
供給益	供給単価 - 給水原価	円/㎥	19.8	15.3	21.6	28.2	20.1	△ 8.1
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	108.6	106.7	110.0	113.6	109.2	△ 4.4
有収水量		千㎥	3,102	2,946	2,963	2,960	2,846	△ 114
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	%	84.2	80.2	79.7	79.6	79.2	△ 0.4
当年度純利益		千円	102,691	90,803	89,235	116,183	74,603	△ 41,580

供給単価は、前年度に比べ1.7円増加の237.8円、給水原価は、9.8円増加の217.7円となり、供給益は、8.1円減少の20.1円となった。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度に比べ4.4ポイント下降し、109.2%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100%は上回った。

(2) 資本的収支の状況

ア 収入

収 入 比 較

(単位:円・%)(税込)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	対前年度比率
資本的収入	26,005,532	105,892,104	79,886,572	407.2
企業債	0	67,500,000	67,500,000	皆増
出資金	3,510,532	3,565,954	55,422	101.6
負担金	12,495,000	8,130,150	△ 4,364,850	65.1
固定資産売却代金	0	0	0	—
補助金	10,000,000	26,696,000	16,696,000	267.0

前年度に比べ7,988万7千円(307.2%)増加し、1億589万2千円となった。これは、企業債が

6,750万円皆増、負担金が436万5千円(34.9%)減少、補助金が1,669万6千円(167.0%)増加したことなどによる。なお、負担金は、消火栓取替工事、下水道工事に伴う水道施設移設に係る工事負担金であり、補助金は、防災・安全交付金(国庫補助金)である。

イ 支出

支 出 比 較

(単位:円・%)(税込)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	対前年度比率
資本的支出	346,328,129	365,584,972	19,256,843	105.6
建設改良費	256,229,102	279,945,183	23,716,081	109.3
企業債償還金	90,099,027	85,639,789	△ 4,459,238	95.1

前年度に比べ1,925万7千円(5.6%)増加し、3億6,558万5千円となった。これは、建設改良費が2,371万6千円(9.3%)増加、企業債償還金が445万9千円(4.9%)減少したことによる。

なお、建設改良費の内訳は、給配水管布設・布設替・移設工事等の工事請負費、工事実施設計業務の委託料、建設改良に伴う人件費などである。

ウ 収支差引

資本的収入から資本的支出を差し引いた不足額、2億5,969万3千円は、当年度損益勘定留保資金1億5,632万2千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,367万3千円、建設改良積立金7,969万8千円で補てんされている。

4 財政状態

(1) 資産

資 産 比 較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減	対前年度 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定資産	4,601,162,192	85.6	4,680,455,501	85.8	79,293,309	101.7
有形固定資産	4,600,757,135	85.5	4,680,050,444	85.8	79,293,309	101.7
無形固定資産	342,247	0.0	342,247	0.0	0	100.0
投資その他の資産	62,810	0.0	62,810	0.0	0	100.0
流動資産	776,710,965	14.4	773,938,338	14.2	△ 2,772,627	99.6
現金預金	691,100,949	12.9	676,222,802	12.4	△ 14,878,147	97.8
未収金	71,285,588	1.3	81,344,808	1.5	10,059,220	114.1
貯蔵品	15,308,992	0.3	16,875,830	0.3	1,566,838	110.2
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金	△ 984,564	△ 0.0	△ 505,102	△ 0.0	479,462	51.3
資産合計	5,377,873,157	100.0	5,454,393,839	100.0	76,520,682	101.4

資産合計は、前年度に比べ7,652万1千円(1.4%)増加し、54億5,439万4千円となった。

資産合計のうち85.8%を占めている固定資産は、前年度に比べ7,929万3千円(1.7%)増加し、46億8,045万6千円となった。

なお、固定資産のうち、当該年度中に有形固定資産の増減があった主なものは、次のとおりである。

【増加】

構築物	配水管の新規布設分及び布設替	1,794.6m
	消火栓	4基
機械及び装置	内原配水池水位計更新工事	1式
	金沢ポンプ場水位調整弁設置工事	1式
	小滝浄水場膜ろ過設備コンプレッサー更新工事	1式
	量水器 φ13～25mm	49個
工具器具及び備品	給水車(三菱キャンター)荷台改修	1台

【減少】

構築物	配水管の布設替に伴う除却	1,554.29m
	消火栓	5基

流動資産は、前年度に比べ277万3千円(0.4%)減少し、7億7,393万8千円となった。

現金預金が減少し未収金が増加している。

なお、流動資産のうち、未収金については、次のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	61,285,588	76,626,358	15,340,770	125.0
給水収益	60,810,188	61,109,260	299,072	100.5
その他の営業収益	475,400	345,398	△ 130,002	72.7
他会計負担金	0	15,171,700	15,171,700	皆増
営業外未収金	0	2,195,300	2,195,300	皆増
その他未収金	10,000,000	2,523,150	△ 7,476,850	25.2
合 計	71,285,588	81,344,808	10,059,220	114.1

未収金は、前年度に比べ1,005万9千円(14.1%)増加し、8,134万5千円となった。これは、営業未収金が1,534万1千円(25.0%)増加、営業外未収金が219万5千円皆増し、その他未収金が747万7千円(74.8%)減少したことによる。

未収金のうち、その他の営業収益は開閉栓手数料等、他会計負担金は一般会計及び下水道事業会計負担金、営業外未収金は消費税還付金、その他未収金は下水道工事に伴う水道施設の補償費である。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	792,615,943	14.7	778,018,101	14.3	△ 14,597,842	98.2
企業債	792,615,943	14.7	778,018,101	14.3	△ 14,597,842	98.2
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	155,299,784	2.9	154,160,314	2.8	△ 1,139,470	99.3
企業債	85,639,789	1.6	82,097,842	1.5	△ 3,541,947	95.9
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	54,490,529	1.0	56,014,829	1.0	1,524,300	102.8
預り金	9,037,428	0.2	9,546,106	0.2	508,678	105.6
引当金	6,132,038	0.1	6,501,537	0.1	369,499	106.0
繰延収益	519,552,371	9.7	533,641,358	9.8	14,088,987	102.7
長期前受金	1,136,118,653	21.1	1,168,390,638	21.4	32,271,985	102.8
長期前受金収益化累計額	616,566,282	11.5	634,749,280	11.6	18,182,998	102.9
負債合計	1,467,468,098	27.3	1,465,819,773	26.9	△ 1,648,325	99.9
資本金	2,807,438,479	52.2	2,950,743,023	54.1	143,304,544	105.1
資本金	2,807,438,479	52.2	2,950,743,023	54.1	143,304,544	105.1
剰余金	1,102,966,580	20.5	1,037,831,043	19.0	△ 65,135,537	94.1
資本剰余金	2,981,411	0.1	2,981,411	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,099,985,169	20.5	1,034,849,632	19.0	△ 65,135,537	94.1
資本合計	3,910,405,059	72.7	3,988,574,066	73.1	78,169,007	102.0
負債・資本合計	5,377,873,157	100.0	5,454,393,839	100.0	76,520,682	101.4

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ164万8千円(0.1%)減少し、14億6,582万円となった。これは、固定負債が1,459万8千円(1.8%)、流動負債が113万9千円(0.7%)それぞれ減少、繰延収益が1,408万9千円(2.7%)増加したことによる。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ7,816万9千円(2.0%)増加し、39億8,857万4千円となった。これは、資本金が1億4,330万5千円(5.1%)増加、剰余金が6,513万6千円(5.9%)減少したことによる。

5 資金の状況

キャッシュフロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	116,183,004	74,603,053	△ 41,579,951
減価償却費	176,038,616	173,327,072	△ 2,711,544
資産減耗費	4,081,180	3,732,533	△ 348,647
貸倒引当金の増減額	△ 8,363,285	△ 479,462	7,883,823
賞与引当金の増減額	137,308	273,386	136,078
法定福利費引当金の増減額	53,588	96,113	42,525
長期前受金戻入益	△ 21,126,740	△ 20,737,163	389,577
支払利息及び企業債取扱諸費	14,889,691	13,365,421	△ 1,524,270
受取利息及び配当金	△ 672,052	△ 1,689,433	△ 1,017,381
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額	21,150,117	△ 10,059,220	△ 31,209,337
未払金の増減額	△ 2,518,101	1,524,300	4,042,401
前払金の増減額	3,566,490	0	△ 3,566,490
たな卸資産の増減額	741,159	△ 1,566,838	△ 2,307,997
預り金の増減額	1,830,422	508,678	△ 1,321,744
小計	305,991,397	232,898,440	△ 73,092,957
利息及び配当金の受取額	672,052	1,689,433	1,017,381
利息の支払額	△ 14,889,691	△ 13,365,421	1,524,270
業務活動によるキャッシュフロー	291,773,758	221,222,452	△ 70,551,306
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 235,158,976	△ 256,352,914	△ 21,193,938
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資その他の資産	2,460	0	△ 2,460
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	0	8,130,150	8,130,150
国庫補助金等による収入	22,495,000	26,696,000	4,201,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 212,661,516	△ 221,526,764	△ 8,865,248
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	0	67,500,000	67,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 90,099,027	△ 85,639,789	4,459,238
他会計等からの出資による収入	3,510,532	3,565,954	55,422
財務活動によるキャッシュフロー	△ 86,588,495	△ 14,573,835	72,014,660
資金の増加額(又は減少額)	△ 7,476,253	△ 14,878,147	△ 7,401,894
資金の期首残高	698,577,202	691,100,949	△ 7,476,253
資金の期末残高	691,100,949	676,222,802	△ 14,878,147

資金は、業務活動により7,055万1千円、投資活動により886万5千円それぞれ減少し、財務活動により7,201万5千円増加し、期末残高は、6億7,622万3千円となった。

審 査 資 料

1 予算決算対照表

(1) 収益的收入及び支出

(単位:円・%)(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	差引増減 又は不用額	執行率	備 考
事業収益合計	797,112,000	792,065,372	—	△ 5,046,628	99.4	うち仮受消費税 及び地方消費税
営業収益	774,185,000	764,603,731	—	△ 9,581,269	98.8	69,350,107
営業外収益	22,920,000	27,446,879	—	4,526,879	119.8	1,614
特別利益	7,000	14,762	—	7,762	210.9	1,342
事業費用合計	778,803,000	684,864,862	0	93,938,138	87.9	うち仮払消費税 及び地方消費税
営業費用	749,593,000	671,029,119	0	78,563,881	89.5	38,931,519
営業外費用	26,208,000	13,622,465	0	12,585,535	52.0	0
特別損失	1,002,000	213,278	0	788,722	21.3	19,387
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0
収益の収支差引額	18,309,000	107,200,510				

(2) 資本的收入及び支出

(単位:円・%)(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	差引増減 又は不用額	執行率	備 考
資本的收入	254,669,000	105,892,104	—	△ 148,776,896	41.6	
企業債	185,400,000	67,500,000	—	△ 117,900,000	36.4	
出資金	3,566,000	3,565,954	—	△ 46	100.0	
負担金	13,557,000	8,130,150	—	△ 5,426,850	60.0	
固定資産売却代金	2,000	0	—	△ 2,000	0.0	
補助金	52,144,000	26,696,000	—	△ 25,448,000	51.2	
資本的支出	559,252,000	365,584,972	94,100,000	99,567,028	65.4	うち仮払消費税 及び地方消費税
建設改良費	469,885,000	279,945,183	94,100,000	95,839,817	59.6	23,672,802
企業債償還金	87,366,000	85,639,789	0	1,726,211	98.0	23672802
その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	0.0	23,672,802
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	23672802
資本的収支差引額	△ 304,583,000	△ 259,692,868				

資本的収支差引不足額 259,692,868円

〈補てん財源〉

 過年度損益勘定留保資金 0円

 当年度損益勘定留保資金 156,322,442円

 減債積立金 0円

 建設改良積立金 79,697,624円

 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,672,802円

2 費用別比較表

(単位:円・%)(税抜)

区 分	令和6年度	構成 比率	令和7年度	構成 比率	増 減	対前年度 比率
人件費	53,689,625	8.3	59,278,618	9.2	5,588,993	110.4
直接人件費	45,529,133	7.1	50,002,194	7.7	4,473,061	109.8
給料	27,267,600	4.2	29,007,500	4.5	1,739,900	106.4
手当	14,437,133	2.2	16,977,694	2.6	2,540,561	117.6
賞与引当金 繰入額	3,824,400	0.6	4,017,000	0.6	192,600	105.0
間接人件費	8,160,492	1.3	9,276,424	1.4	1,115,932	113.7
法定福利費	7,402,074	1.1	8,421,640	1.3	1,019,566	113.8
法定福利費 引当金繰入額	758,418	0.1	854,784	0.1	96,366	112.7
物件費その他経費	387,758,260	60.1	390,208,877	60.4	2,450,617	100.6
旅費	230,839	0.0	0	0.0	△ 230,839	皆減
被服費	61,420	0.0	60,590	0.0	△ 830	98.6
備用品費	1,314,874	0.2	658,021	0.1	△ 656,853	50.0
燃料費	172,956	0.0	89,097	0.0	△ 83,859	51.5
光熱水費	2,125,212	0.3	2,115,610	0.3	△ 9,602	99.5
印刷製本費	132,396	0.0	126,178	0.0	△ 6,218	95.3
通信運搬費	3,942,844	0.6	4,296,367	0.7	353,523	109.0
委託料	67,951,844	10.5	75,030,431	11.6	7,078,587	110.4
手数料	1,432,714	0.2	1,423,056	0.2	△ 9,658	99.3
賃借料	589,899	0.1	585,010	0.1	△ 4,889	99.2
修繕費	26,094,684	4.0	26,206,414	4.1	111,730	100.4
路面復旧費	2,970,000	0.5	2,719,000	0.4	△ 251,000	91.5

(単位:円・%)(税抜)

区 分		令和6年度	構成 比率	令和7年度	構成 比率	増 減	対前年度 比率
	動力費	8,421,867	1.3	6,710,242	1.0	△ 1,711,625	79.7
	薬品費	213,400	0.0	133,600	0.0	△ 79,800	62.6
	材料費	2,468,779	0.4	2,438,590	0.4	△ 30,189	98.8
	補償金	0	0.0	0	0.0	0	—
	報酬	0	0.0	0	0.0	0	—
	交際費	3,600	0.0	0	0.0	△ 3,600	皆減
	食糧費	0	0.0	0	0.0	0	—
	厚生費	0	0.0	0	0.0	0	—
	受水費	259,391,810	40.2	257,638,296	39.9	△ 1,753,514	99.3
	負担金	8,456,031	1.3	8,174,321	1.3	△ 281,710	96.7
	保険料	762,104	0.1	786,186	0.1	24,082	103.2
	報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸倒引当金繰入額	1,020,987	0.2	1,017,868	0.2	△ 3,119	99.7
	雑費	0	0.0	0	0.0	0	—
受託工事費		6,805,000	1.1	5,459,000	0.8	△ 1,346,000	80.2
有形固定資産減価償却費		176,038,616	27.3	173,327,072	26.8	△ 2,711,544	98.5
固定資産除却費		4,081,180	0.6	3,732,533	0.6	△ 348,647	91.5
その他の営業費用 (雑支出)		62,600	0.0	91,500	0.0	28,900	146.2
企業債利息		14,889,691	2.3	13,365,421	2.1	△ 1,524,270	89.8
雑支出(その他雑支出)		153,274	0.0	257,044	0.0	103,770	167.7
固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損		1,571,670	0.2	193,891	0.0	△ 1,377,779	12.3
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		645,049,916	100.0	645,913,956	100.0	864,040	100.1

下水道事業会計

1 審査意見

【概況】

下水道事業では、「安全で快適なまちづくり」の実現を目指し、生活環境の改善と公共水域の水質保全、市街地の浸水被害解消に向けた整備に取り組んでいる。

また、地震発生時の下水道機能維持のため、赤湯中継ポンプ場の耐震補強実施設計及び老朽化施設の改築実施設計、污水管路施設の耐震簡易診断調査を行い、緊急対策が必要な箇所の整理を行った。

整備状況は、当年度整備面積2.1haを加え、整備済面積は、765.9haとなった。処理区域内人口は、前年度に比べ334人(1.7%)減少し1万9,872人、水洗化人口は、194人(1.1%)減少し1万7,730人、水洗化率は、0.5ポイント上昇し、89.2%となっている。水洗化率は年々向上しているが、2,000人超が未利用であるため、今後も水洗化率の向上策に取り組まれない。

年間総処理水量は、前年度に比べ3万9,875 m^3 (1.5%)減少し261万8,257 m^3 、年間有収水量は、5万4,741 m^3 (2.5%)減少し212万5,649 m^3 であり、有収率は81.2%となり0.8ポイント下降した。今後も有収率の向上に努められない。

【収益的収支】

収益的収支は、税抜きで事業収益が10億4,328万6千円、事業費用が10億4,292万9千円で、当年度純利益は、35万8千円となった。前年度繰越利益剰余金の1,616万3千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,652万1千円を計上した。人口減少等による下水道使用料の減収が続くことが懸念されるため、普及促進の拡充と未接続家屋への働きかけを強化することを望むとともに、令和7年度から3年間の賃貸借家屋等に対する公共下水道接続促進助成金の特例による効果に期待する。

【資本的収支】

資本的収支は、税込みで収入が6億7,100万6千円、支出が10億2,581万6千円であり、収入から支出を差し引いた不足額3億5,481万1千円は、損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんしている。

【企業債】

企業債残高は、新規の発行分で3億3,960万円増加し、償還分で6億3,788万7千円減少したため、前年度に比べ2億9,828万7千円減少し、59億4,385万4千円となった。依然として多額であるため、企業債の適切な管理と、計画的な事業の執行に努められない。

【未収金】

営業未収金は、前年度に比べ179万5千円(4.1%)増加し、4,601万4千円となっている。下水道使用料の現年度収納率は、97.3%で前年度と変わらず、過年度収納率は、25.4%で3.7ポイント下降し、全体の収納率は、91.1%で0.5ポイント下降した。受益者負担金の現年度収納率は96.9%、過年度収納率は19.6%、全体で81.0%である。公平性確保のため、引き続き未収金の収納対策に努められない。

【まとめ】

下水道は、公衆衛生の向上や公共水域の水質保全を行い、市民の快適な生活を支える重要なライフラインであるとともに、雨水処理の重要な施設でもあるため、集中豪雨等による浸水被害に備えた雨水管渠の整備を進めるなど、災害に強い下水道の構築に取り組まれない。

2 事業概要

(1) 業務量の状況

処理区域内人口・有収水量等の推移は、次のとおりである。

処理区域内人口・有収水量等年次別推移

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (A)－(B)	対前年度 比率
処理区域内人口	人	20,545	20,384	20,386	20,206	19,872	△ 334	98.3%
普及率	%	68.1	68.6	69.6	70.0	70.1	0.1	100.1%
水洗化人口	人	17,892	17,931	18,013	17,924	17,730	△ 194	98.9%
水洗化率	%	87.1	88.0	88.4	88.7	89.2	0.5	100.6%
年間総処理水量	m ³	2,525,333	2,506,181	2,510,025	2,658,132	2,618,257	△ 39,875	98.5%
年間有収水量	m ³	2,259,982	2,130,730	2,179,628	2,180,390	2,125,649	△ 54,741	97.5%
有収率	%	89.5	85.0	86.8	82.0	81.2	△ 0.8	99.0%
1日平均 処理水量	m ³	6,919	6,866	6,858	7,283	7,173	△ 110	98.5%
1日平均 有収水量	m ³	6,192	5,838	5,955	5,974	5,824	△ 150	97.5%

処理区域内人口は、前年度に比べ334人(1.7%)減少の1万9,872人、水洗化人口は、194人(1.1%)減少の1万7,730人で、ともに減少傾向が続いている。また、水洗化率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し89.2%となり、微増傾向が続いている。

年間総処理水量は、前年度に比べ3万9,875m³(1.5%)減少し261万8,257m³、年間有収水量は、5万4,741m³(2.5%)減少の212万5,649m³で、有収率は、81.2%となり0.8ポイント下降した。

(2) 工事等の状況

污水管渠工事は、9,866万9千円の事業を実施し、施工延長525.2m(前年度比△461.5m)、面積にして2.1haを整備した。雨水函渠工事は、1億2,378万6千円の事業を実施し、施工延長103.6m(前年度比△6.8m)を整備した。污水管渠改築工事は、2,112万9千円の事業を実施し、201.5m(前年度比△8.4m)の管路更生を図った。その他に、污水管渠舗装復旧工事、公共污水樹設置工事、マンホール鉄蓋改築工事、ポンプ場設備工事、污水・雨水関係施設維持補修等を行っている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較

(単位:円・%)(税抜)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減	対前年度 比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
営業収益	416,807,530	41.8	420,071,874	40.3	3,264,344	100.8
下水道使用料	352,050,598	35.3	342,823,569	32.9	△ 9,227,029	97.4
その他営業収益	64,756,932	6.5	77,248,305	7.4	12,491,373	119.3
営業外収益	580,578,117	58.2	623,056,381	59.7	42,478,264	107.3
受取利息及び配当金	142,088	0.0	616,298	0.1	474,210	433.7
国県補助金	16,769,900	1.7	49,530,650	4.7	32,760,750	295.4
他会計補助金	334,952,756	33.6	345,467,897	33.1	10,515,141	103.1
長期前受金戻入	224,717,164	22.5	225,512,525	21.6	795,361	100.4
雑収益	478,958	0.0	233,871	0.0	△ 245,087	48.8
引当金戻入益	3,517,251	0.4	1,695,140	0.2	△ 1,822,111	48.2
特別利益	12,000	0.0	158,160	0.0	146,160	1,318.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	12,000	0.0	158,160	0.0	146,160	1,318.0
事業収益	997,397,647	100.0	1,043,286,415	100.0	45,888,768	104.6

事業収益は、前年度に比べ4,588万9千円(4.6%)増加し、10億4,328万6千円となった。これは、営業収益が326万4千円(0.8%)、営業外収益が4,247万8千円(7.3%)それぞれ増加したことなどによる。

営業収益の増加は、下水道使用料が922万7千円(2.6%)減少、その他営業収益が1,249万1千円(19.3%)増加したことによる。

営業外収益の増加は、国県補助金が3,276万1千円(195.4%)、他会計補助金が1,051万5千円(3.1%)それぞれ増加、引当金戻入益が182万2千円(51.8%)減少したことなどによる。

イ 事業費用

費 用 比 較

(単位:円・%)(税抜)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減	対前年度 比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
営業費用	878,387,002	88.1	899,126,244	86.2	20,739,242	102.4
管渠費	40,910,170	4.1	75,612,327	7.3	34,702,157	184.8
ポンプ場費	8,937,945	0.9	9,738,498	0.9	800,553	109.0
流域下水道費	173,318,823	17.4	163,059,004	15.6	△ 10,259,819	94.1
普及促進費	17,213,595	1.7	16,390,705	1.6	△ 822,890	95.2
総係費	47,933,132	4.8	38,697,689	3.7	△ 9,235,443	80.7
減価償却費	586,672,896	58.9	593,849,314	56.9	7,176,418	101.2
資産減耗費	3,400,441	0.3	1,778,707	0.2	△ 1,621,734	52.3
営業外費用	83,055,441	8.3	86,277,395	8.3	3,221,954	103.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	80,431,884	8.1	78,242,731	7.5	△ 2,189,153	97.3
補助金	800,000	0.1	2,233,000	0.2	1,433,000	279.1
雑支出	1,823,557	0.2	5,801,664	0.6	3,978,107	318.2
特別損失	35,409,099	3.6	57,524,985	5.5	22,115,886	162.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	30,440	0.0	161,940	0.0	131,500	532.0
その他特別損失	35,378,659	3.5	57,363,045	5.5	21,984,386	162.1
事業費用	996,851,542	100.0	1,042,928,624	100.0	46,077,082	104.6

事業費用は、前年度に比べ4,607万7千円(4.6%)増加し、10億4,292万9千円となった。これは、営業費用が2,073万9千円(2.4%)、営業外費用が322万2千円(3.9%)、特別損失が2,211万6千円(62.5%)それぞれ増加したことによる。

営業費用の増加は、管渠費が3,470万2千円(84.8%)増加、流域下水道費が1,026万円(5.9%)減少、総係費が923万5千円(19.3%)減少、減価償却費が717万6千円(1.2%)増加、資産減耗費が162万2千円(47.7%)減少したことなどによる。

営業外費用の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費が218万9千円(2.7%)減少、補助金が143万3千円(179.1%)増加、雑支出が397万8千円(218.2%)増加したことによる。

特別損失の増加は、その他特別損失に旧農業集落排水処理施設解体経費5,736万3千円を計上したことなどによる。

ウ 損益

損 益 計 算 比 較

(単位:円・%) (税抜)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	対前年度 比率
経常収益	997,385,647	1,043,128,255	45,742,608	104.6
営業収益	416,807,530	420,071,874	3,264,344	100.8
営業外収益	580,578,117	623,056,381	42,478,264	107.3
経常費用	961,442,443	985,403,639	23,961,196	102.5
営業費用	878,387,002	899,126,244	20,739,242	102.4
営業外費用	83,055,441	86,277,395	3,221,954	103.9
経常利益(△損失)	35,943,204	57,724,616	21,781,412	160.6
特別利益	12,000	158,160	146,160	1,318.0
特別損失	35,409,099	57,524,985	22,115,886	162.5
当年度純利益(△損失)	546,105	357,791	△ 188,314	65.5
前年度繰越利益剰余金	15,616,797	16,162,902	546,105	103.5
その他未処分利益剰余 金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	16,162,902	16,520,693	357,791	102.2

経常収益は、前年度に比べ4,574万3千円(4.6%)増加し10億4,312万8千円、経常費用は、2,396万1千円(2.5%)増加し9億8,540万4千円、経常利益は、2,178万1千円増加し、5,772万5千円となった。

特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、35万8千円であり18万8千円の減少、これに前年度繰越利益剰余金1,616万3千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,652万1千円となった。

収益性を判断する収支比率の推移は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位:%)

項 目	算 式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	全国平均 (令和6年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.6	100.1	97.8	100.1	100.0	105.3
経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.3	100.1	97.8	103.7	105.9	105.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	49.9	48.0	45.6	47.5	46.7	—

※全国平均は、「令和6年度下水道事業経営指標」の公共下水道(法適用)の団体別類型区分別の平均値による。

各収支比率は、いずれも100%以上であれば利益を計上していることを示すものであり、高いほど利益率がよい。

当年度は、総収支比率、経常収益対経常費用比率が100%以上であり、営業収支比率が100%を下回っている。

損益の要因となる使用料単価と汚水処理原価等の推移は、次のとおりである。

使用料単価等年次別推移

(税抜)

項 目	算 式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (A)-(B)
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	円/㎡	159.2	162.3	160.6	161.5	161.3	△ 0.2
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分除）}}{\text{年間総有収水量}}$	円/㎡	—	—	163.0	161.5	161.4	△ 0.1
差引額	使用料単価－汚水処理原価	円/㎡	—	—	△ 2.4	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1
使用料回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（公費負担分除）}} \times 100$	%	98.9	99.4	98.5	100.0	100.0	0.0
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	%	89.5	85.0	86.8	82.0	81.2	△ 0.8
当年度純利益 (△損失)		千円	6,157	638	△ 21,779	546	358	△ 188

※汚水処理原価（差引額含）の算式が変更となったため、令和4年度以前の値は省略している。

使用料単価は、前年度に比べ0.2円減少の161.3円、汚水処理原価は、0.1円減少の161.4円となり、差引額は0.1円減少した。

使用料回収率は、前年度と同値の100.0%となった。

(2) 資本的収支の状況

ア 収入

収 入 比 較

(単位:円・%)(税込)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	対前年度比率
資本的収入	738,080,173	671,005,511	△ 67,074,662	90.9
企業債	311,900,000	339,600,000	27,700,000	108.9
出資金	49,428,210	38,986,277	△ 10,441,933	78.9
負担金	228,890,863	150,746,884	△ 78,143,979	65.9
補助金	147,861,100	141,672,350	△ 6,188,750	95.8

前年度に比べ6,707万5千円(9.1%)減少し、6億7,100万6千円となった。これは、企業債が2,770万円(8.9%)増加、出資金が1,044万2千円(21.1%)、負担金が7,814万4千円(34.1%)、補助金が618万9千円(4.2%)それぞれ減少したことによる。

なお、出資金は一般会計出資金であり、負担金は、受益者負担金、一般会計負担金及び工事負担金であり、補助金は、社会資本整備総合交付金(国庫補助金)である。

イ 支出

支 出 比 較

(単位:円・%)(税込)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	対前年度比率
資本的支出	1,086,329,591	1,025,816,488	△ 60,513,103	94.4
建設改良費	431,518,730	387,929,912	△ 43,588,818	89.9
企業債償還金	654,810,861	637,886,576	△ 16,924,285	97.4

前年度に比べ6,051万3千円(5.6%)減少し、10億2,581万6千円となった。これは、建設改良費が4,358万9千円(10.1%)、企業債償還金が1,692万4千円(2.6%)それぞれ減少したことによる。

なお、建設改良費の内訳は、污水管渠・雨水函渠工事請負費、工事実施設計業務等の委託料、建設改良に伴う人件費等及び流域下水道建設負担金などである。

ウ 収支差引

資本的収入から資本的支出を差し引いた不足額、3億5,481万1千円は、過年度損益勘定留保資金1億3,098万円、当年度損益勘定留保資金2億1,146万7千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,236万4千円で補てんされている。

4 財政状態

(1) 資産

資 産 比 較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減	対前年度 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定資産	16,227,378,192	97.4	15,987,552,592	96.8	△ 239,825,600	98.5
有形固定資産	15,350,975,296	92.2	15,155,407,117	91.8	△ 195,568,179	98.7
無形固定資産	873,055,166	5.2	828,797,745	5.0	△ 44,257,421	94.9
投資その他の資産	3,347,730	0.0	3,347,730	0.0	0	100.0
流動資産	428,986,918	2.6	530,558,664	3.2	101,571,746	123.7
現金預金	379,154,900	2.3	478,056,968	2.9	98,902,068	126.1
未収金	51,527,158	0.3	52,525,451	0.3	998,293	101.9
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金	△ 1,695,140	△ 0.0	△ 23,755	△ 0.0	1,671,385	1.4
資産合計	16,656,365,110	100.0	16,518,111,256	100.0	△ 138,253,854	99.2

資産合計は、前年度に比べ1億3,825万4千円(0.8%)減少し、165億1,811万1千円となった。

資産合計のうち96.8%を占めている固定資産は、前年度に比べ2億3,982万6千円(1.5%)減少し、159億8,755万3千円となった。

なお、固定資産のうち、当該年度中に有形固定資産の増減があった主なものは、次のとおりである。

【増加】

構築物	污水管渠(建設)	726.72m
	公共下水道污水枿	4基
	マンホール鉄蓋(污水12基、雨水1基)	13基
	雨水開渠(建設)	103.6m
機械及び装置	郡山マンホールポンプ場ポンプNo.2ポンプ及び水位計更新	各1台
	非常通報装置クラウド監視化	1式

【減少】

構築物	鉄蓋改築及び污水枿移設に伴う除却(一部) (污水15基、雨水1基)	16基
	污水管渠	39.2m
機械及び装置	赤湯中継ポンプ場非常通報装置	1式
	郡山マンホールポンプ場ポンプ	1基

流動資産は、前年度に比べ1億157万2千円(23.7%)増加し、5億3,055万9千円となった。

なお、流動資産のうち、未収金については、次のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	44,219,317	46,014,192	1,794,875	104.1
下水道使用料	35,303,245	36,513,214	1,209,969	103.4
水道事業預り金	8,916,072	9,500,978	584,906	106.6
その他営業収益	0	0	0	—
営業外未収金	4,150,901	4,161,179	10,278	100.2
その他未収金	3,156,940	2,350,080	△ 806,860	74.4
合 計	51,527,158	52,525,451	998,293	101.9

未収金は、前年度に比べ99万8千円(1.9%)増加し、5,252万5千円となった。これは、営業未収金が179万5千円(4.1%)増加、その他未収金が80万7千円(25.6%)減少したことなどによる。営業未収金のうち下水道使用料は、121万円(3.4%)増加した。営業外未収金は、未収消費税還付金であり、その他未収金は、受益者負担金である。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減	対前年度 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	5,604,253,658	33.6	5,323,510,830	32.2	△ 280,742,828	95.0
企業債	5,604,253,658	33.6	5,323,510,830	32.2	△ 280,742,828	95.0
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	740,008,827	4.4	796,290,940	4.8	56,282,113	107.6
企業債	637,886,576	3.8	620,342,828	3.8	△ 17,543,748	97.2
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	96,425,906	0.6	169,978,125	1.0	73,552,219	176.3
預り金	11,288	0.0	28,074	0.0	16,786	248.7
引当金	5,685,057	0.0	5,941,913	0.0	256,856	104.5
繰延収益	6,983,206,453	41.9	7,030,069,246	42.6	46,862,793	100.7
長期前受金	10,258,100,440	61.6	10,530,041,964	63.7	271,941,524	102.7
長期前受金収益化 累計額	3,274,893,987	19.7	3,499,972,718	21.2	225,078,731	106.9
負債合計	13,327,468,938	80.0	13,149,871,016	79.6	△ 177,597,922	98.7
資本金	2,985,301,626	17.9	3,024,287,903	18.3	38,986,277	101.3
資本金	2,985,301,626	17.9	3,024,287,903	18.3	38,986,277	101.3
剰余金	343,594,546	2.1	343,952,337	2.1	357,791	100.1
資本剰余金	14,975,454	0.1	14,975,454	0.1	0	100.0
利益剰余金	328,619,092	2.0	328,976,883	2.0	357,791	100.1
資本合計	3,328,896,172	20.0	3,368,240,240	20.4	39,344,068	101.2
負債・資本合計	16,656,365,110	100.0	16,518,111,256	100.0	△ 138,253,854	99.2

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ1億7,759万8千円(1.3%)減少し、131億4,987万1千円となった。これは、固定負債が2億8,074万3千円(5.0%)減少、流動負債が5,628万2千円(7.6%)増加、繰延収益が4,686万3千円(0.7%)増加したことによる。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ3,934万4千円(1.2%)増加し、33億6,824万円となった。これは、資本金が3,898万6千円(1.3%)、剰余金が35万8千円(0.1%)それぞれ増加したことによる。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	546,105	357,791	△ 188,314
減価償却費	586,672,896	593,849,314	7,176,418
資産減耗費	3,400,441	1,778,707	△ 1,621,734
貸倒引当金の増減額	△ 1,822,111	△ 1,671,385	150,726
賞与引当金の増減額	196,937	200,756	3,819
法定福利費引当金の増減額	53,792	56,100	2,308
長期前受金戻入益	△ 224,717,164	△ 225,512,525	△ 795,361
4条特定収入に係る消費税相当額	△ 22,843,205	△ 20,043,916	2,799,289
支払利息及び企業債取扱諸費	80,431,884	78,242,731	△ 2,189,153
受取利息及び配当金	△ 142,088	△ 616,298	△ 474,210
未収金の増減額	25,960,805	△ 998,293	△ 26,959,098
未払金の増減額	△ 65,407,880	73,552,219	138,960,099
前払金の増減額	0	0	0
預り金の増減額	△ 1,270,746	16,786	1,287,532
小計	381,059,666	499,211,987	118,152,321
利息及び配当金の受取額	142,088	616,298	474,210
利息の支払額	△ 80,431,884	△ 78,242,731	2,189,153
業務活動によるキャッシュフロー	300,769,870	421,585,554	120,815,684
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 382,182,389	△ 346,800,388	35,382,001
無形固定資産の取得による支出	△ 13,999,579	△ 9,002,033	4,997,546
国庫補助金等による収入	147,861,100	141,672,350	△ 6,188,750
受益者負担金等による収入	228,890,863	150,746,884	△ 78,143,979
投資活動によるキャッシュフロー	△ 19,430,005	△ 63,383,187	△ 43,953,182
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	213,900,000	194,300,000	△ 19,600,000
その他の企業債による収入	98,000,000	145,300,000	47,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 454,449,568	△ 438,028,576	16,420,992
その他の企業債の償還による支出	△ 200,361,293	△ 199,858,000	503,293
他会計からの出資による収入	49,428,210	38,986,277	△ 10,441,933
財務活動によるキャッシュフロー	△ 293,482,651	△ 259,300,299	34,182,352
資金の増加額(又は減少額)	△ 12,142,786	98,902,068	111,044,854
資金の期首残高	391,297,686	379,154,900	△ 12,142,786
資金の期末残高	379,154,900	478,056,968	98,902,068

資金は、業務活動により1億2,081万6千円増加、投資活動により4,395万3千円減少、財務活動により3,418万2千円増加し、期末残高は、4億7,805万7千円となった。

審 査 資 料

1 予算決算対照表

(1) 収益的收入及び支出

(単位:円・%)(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	差引増減 又は不用額	執行率	備 考
事業収益合計	1,057,694,000	1,081,745,760	—	24,051,760	102.3	うち仮受消費税 及び地方消費税
営業収益	446,323,000	454,354,224	—	8,031,224	101.8	34,282,350
営業外収益	611,369,000	627,217,560	—	15,848,560	102.6	0
特別利益	2,000	173,976	—	171,976	8,698.8	15,816
事業費用合計	1,105,485,000	1,074,966,046	0	30,518,954	97.2	うち仮払消費税 及び地方消費税
営業費用	952,796,000	925,934,072	0	26,861,928	97.2	26,807,828
営業外費用	87,809,000	86,277,395	0	1,531,605	98.3	0
特別損失	62,880,000	62,754,579	0	125,421	99.8	5,229,594
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0
収益的収支差引額	△ 47,791,000	6,779,714				

(2) 資本的收入及び支出

(単位:円・%)(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	差引増減 又は不用額	執行率	備 考
資本的收入	891,670,000	671,005,511	—	△ 220,664,489	75.3	
企業債	526,100,000	339,600,000	—	△ 186,500,000	64.6	
出資金	51,145,000	38,986,277	—	△ 12,158,723	76.2	
負担金	119,018,000	150,746,884	—	31,728,884	126.7	
固定資産売却代金	1,000	0	—	△ 1,000	0.0	
補助金	195,406,000	141,672,350	—	△ 53,733,650	72.5	
資本的支出	1,267,901,000	1,025,816,488	74,141,000	167,943,512	80.9	うち仮払消費税 及び地方消費税
建設改良費	611,500,000	387,929,912	74,141,000	149,429,088	63.4	32,265,622
企業債償還金	649,881,000	637,886,576	0	11,994,424	98.2	0
その他資本的支出	5,520,000	0	0	5,520,000	0.0	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
資本的収支差引額	△ 376,231,000	△ 354,810,977				

資本的収支差引不足額

354,810,977円

〈補てん財源〉

 過年度損益勘定留保資金

130,979,627円

 当年度損益勘定留保資金

211,466,922円

 消費税及び地方消費税資本的収支調整額

12,364,428円

2 費用別比較表

(単位:円・%)(税抜)

区 分	令和6年度	構 成 比 率	令和7年度	構 成 比 率	増 減	対前年度 比率
人件費	38,132,605	3.8	33,166,663	3.2	△ 4,965,942	87.0
直接人件費	32,342,641	3.2	28,062,029	2.7	△ 4,280,612	86.8
給料	19,746,500	2.0	16,380,078	1.6	△ 3,366,422	83.0
手当	9,948,106	1.0	8,936,127	0.9	△ 1,011,979	89.8
賞与引当金 繰入額	2,648,035	0.3	2,745,824	0.3	97,789	103.7
間接人件費	5,789,964	0.6	5,104,634	0.5	△ 685,330	88.2
法定福利費	5,251,744	0.5	4,545,478	0.4	△ 706,266	86.6
法定福利費 引当金繰入額	538,220	0.1	559,156	0.1	20,936	103.9
物件費その他経費	250,981,060	25.2	272,564,560	26.1	21,583,500	108.6
旅費	45,782	0.0	24,437	0.0	△ 21,345	53.4
被服費	0	0.0	0	0.0	0	—
備用品費	413,636	0.0	288,308	0.0	△ 125,328	69.7
報償費	52,498	0.0	53,360	0.0	862	101.6
光熱水費	415,211	0.0	497,777	0.0	82,566	119.9
印刷製本費	157,334	0.0	90,312	0.0	△ 67,022	57.4
通信運搬費	113,466	0.0	44,062	0.0	△ 69,404	38.8
委託料	28,124,956	2.8	69,558,746	6.7	41,433,790	247.3
手数料	700	0.0	0	0.0	△ 700	皆減
賃借料	639,341	0.1	114,962	0.0	△ 524,379	18.0
修繕費	35,666,650	3.6	25,683,827	2.5	△ 9,982,823	72.0
路面復旧費	411,000	0.0	1,203,000	0.1	792,000	292.7
動力費	1,841,731	0.2	1,657,195	0.2	△ 184,536	90.0
材料費	79,500	0.0	90,000	0.0	10,500	113.2
補助金	800,000	0.1	2,233,000	0.2	1,433,000	279.1

(単位:円・%)(税抜)

区 分		令和6年度	構 成 比 率	令和7年度	構 成 比 率	増 減	対前年度 比率
	報酬	0	0.0	0	0.0	0	—
	交際費	0	0.0	0	0.0	0	—
	負担金	179,120,529	18.0	168,725,157	16.2	△ 10,395,372	94.2
	保険料	78,370	0.0	80,569	0.0	2,199	102.8
	貸倒引当金繰入額	2,323,276	0.2	659,631	0.1	△ 1,663,645	28.4
	燃料費	0	0.0	46,317	0.0	46,317	皆増
	補償費	697,080	0.1	1,513,900	0.1	816,820	217.2
	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑費	0	0.0	0	0.0	0	—
有形固定資産減価償却費		533,735,432	53.5	540,589,860	51.8	6,854,428	101.3
無形固定資産減価償却費		52,937,464	5.3	53,259,454	5.1	321,990	100.6
固定資産除却費		3,400,441	0.3	1,778,707	0.2	△ 1,621,734	52.3
企業債利息		80,431,884	8.1	78,242,731	7.5	△ 2,189,153	97.3
借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出(その他雑支出)		1,823,557	0.2	5,801,664	0.6	3,978,107	318.2
固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損		30,440	0.0	161,940	0.0	131,500	532.0
その他特別損失		35,378,659	3.5	57,363,045	5.5	21,984,386	162.1
合 計		996,851,542	100.0	1,042,928,624	100.0	46,077,082	104.6